

令和6年度事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 基本方針

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、政府・自治体、関連業界団体、一般企業、学校等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように活動を行うこととする。また、技術情報の共有等を通じて、会員の事業の品質向上等を図る。

具体的には、各ワーキンググループにおける議論等に基づいた対外発表や、国際規格等の技術情報の共有を実施する。また、データセンター関連事業者、団体、行政、地方自治体、海外関係者などとの意見交換及びこれら主体に対するアピール活動、関係情報の収集活動等を継続展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	国内外でのWG調査活動、会員相互間での情報交流及び共有化を通じ情報収集、振興等の整備を継続して行い、行政、関連団体等への提言を積極的に行う。グローバルアライアンスWGを中心にして海外DC団体等との交流を促進する	年間を通して実施	事務局（三菱総合研究所会議室）、オンラインなど	約220社	行政、関連団体、国内外のデータセンター事業者等広範に及ぶ	500
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、各種イベントでの出展活動、講師派遣、マスコミ向け情報発信活動、自治体向け情報交流などを継続実施する。データセンター建設や運用に係る各種出版物の更改にむけた検討を実施する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所会議室）、オンラインなど	約220社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	5,500
データセンターの標準化の推進に関する事業	ファシリテースタンドワーキングWG、環境政策WG、環境・基準WGを中心に、関連する国際基準策定への対応などを継続して実施する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所会議室）、オンラインなど	約60社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	3,500

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	市場調査WGの活動により、データセンター業界市場調査を継続する。 環境・基準WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG、ネットワークWG、次世代DC勉強会等における検討・情報共有を推進する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所会議室）、オンラインなど	約150社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	10,000
データセンター関連団体との提携促進及び国際協力事業	引き続き内外関連企業団体（米欧中ア）との情報交流及び開催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所会議室）、オンラインなど	約20社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	2,500
JDCC15周年事業	記念事業として、会員、非会員が参加する展示会・セミナーのイベントを開催する	3月	外部イベント会場など	約100社	データセンター事業者及びデータセンター関連事業者等	42,000

(2) その他の事業（収益事業）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE計測基準、サーバ室の構築・運用に係るガイドブック等の対外刊行物をインターネット等で販売する。	年間を通じて実施	事務局など	約100社	500
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムによる講座を開催する。	年間を通じて実施	三菱総合研究所会議室、オンラインなど	約30社	0